【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第63期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	青山商事株式会社
【英訳名】	AOYAMA TRADING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員社長兼ＯＭＯリテール本部長　　遠藤　泰三
【本店の所在の場所】	広島県福山市王子町一丁目３番５号
【電話番号】	084(920)0050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員　　小川　誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市王子町一丁目３番５号
【電話番号】	084(920)0050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員　　小川　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	81,973	83,270	189,011
経常利益	(百万円)	297	91	10,919
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(百万円)	△856	△995	6,918
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	668	184	10,134
純資産額	(百万円)	177,074	177,185	180,853
総資産額	(百万円)	304,250	293,796	306,096
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△5.88	△7.01	47.95
自己資本比率	(%)	57.0	59.0	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,859	892	9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,844	1,012	△8,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,004	△9,590	△18,976
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	36,421	40,879	48,534

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失(△)を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

≪セグメント別業績≫

（単位：百万円）

	売上高				セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）			
	当中間期	前中間期	増減額	前年同期比(%)	当中間期	前中間期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	50,365	50,180	184	100.4	△2,663	△2,390	△273	―
カード事業	2,948	2,691	257	109.6	1,401	1,263	138	111.0
印刷・メディア事業	4,555	4,866	△311	93.6	△174	△144	△29	―
雑貨販売事業	7,638	7,770	△132	98.3	102	92	10	110.8
総合リペアサービス事業	7,882	7,050	831	111.8	263	145	117	180.6
フランチャイジー事業	9,388	8,332	1,056	112.7	696	581	115	119.8
不動産事業	2,278	2,249	28	101.3	530	539	△8	98.4
その他	59	553	△494	10.8	△67	△17	△50	―
調整額	△1,845	△1,722	△122	―	45	7	38	636.1
合計	83,270	81,973	1,297	101.6	135	77	57	173.8

(注) １．セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
２．「その他」の前中間期実績には、2026年３月31日をもって解散した(株)WTWの実績を含んでおります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりに加え、中東情勢の悪化や急激な金融資本市場の変動、さらには台風や大雨などの自然災害に対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、カード事業、総合リペアサービス事業、フランチャイジー事業が好調に推移した一方で、ビジネスウェア事業が低調に推移したことなどから、当中間連結会計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高　832億70百万円（前年同期比101.6%）
営業利益　１億35百万円（前年同期比173.8%）
経常利益　91百万円（前年同期比30.8%）
親会社株主に帰属する中間純損失　９億95百万円
（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失８億56百万円）

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

≪ビジネスウェア事業≫

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、メルボメンズウェアー(株)〕

当事業の売上高は503億65百万円（前年同期比100.4%）、セグメント損失（営業損失）は26億63百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）23億90百万円）となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業において、主要アイテムであるメンズスーツ（セットアップスーツ含まず）の販売着数は318千着（前年同期比101.9%）、平均販売単価は36,178円（前年同期比100.7%）となりました。

４～５月は早期の夏向けのビジカジアイテム訴求や創業感謝祭にて客数が上昇、加えてオーダースーツが堅調に推移いたしました。６月は低気温や悪天候の影響により集客が伸び悩みましたが、７月以降は本格的な暑さの到来とともに、前年よりも訴求を強化した盛夏商材「涼」企画が高稼働し、売上は復調いたしました。秋物シーズンの立ち上がりである９月は東日本を中心に例年より気温が低く推移し、衣替え需要が早まった結果、スーツの売上数は前年を大幅に上回りました。

なかでも、新たな顧客接点の創出を目的に、昨年11月にデビューしたゲートウェイブランド「みんなのスーツ」が発売開始11ヶ月で累計販売着数11万着を突破するなど実績を牽引しました。様々な用途でご利用いただけ、新規顧客の開拓にも繋がっております。「みんなのスーツ」を起点とするマーケティングを展開したことにより、ゲートウェイブランドとしての役割を十分果たし、上期を通じてスーツ販売数の向上に寄与いたしました。一方で、広告宣伝費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は前年を下回りました。

下期におきましては、「みんなのシリーズ」の新たなラインナップとして、ジャケット、コート、フォーマルの取扱いを開始いたします。さらなる新規顧客獲得とともに、ビジネスシーンだけでなく様々なオケージョンに寄り添えるよう、引き続き顧客接点の拡大にも努めて参ります。また、上期より取組んできた売上総利益率の改善につきましても、機能性や商品価値の訴求強化に加えセール抑制、割引ルール見直しなどを引き続き実施し、下期においても改善を図ります。

＜青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞

（単位：%）

	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
売上	99.4	96.2	100.2
客数	99.5	92.7	97.8
客単価	99.9	103.8	102.5

＜青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
販売着数（千着）	363	312	318
平均販売単価（円）	33,790	35,928	36,178

なお、当中間期まで（４月～９月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2026年９月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)				メルボメンズウェアー(株)
	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	合計	麻布テーラー
出店 〔内 移転〕（４月～９月）	１〔１〕	１〔１〕	０	２〔２〕	１
閉店（４月～９月）	１	０	０	１	１
期末店舗数（９月末）	672	36	11	719	29

(注) １．「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。
２．メルボメンズウェアー(株)の出店・閉店は2026年３月～８月、期末店舗数は2026年８月末の店舗数であります。

≪カード事業≫〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、新規入会者等を対象とした「AOYAMA PAY」の利用促進キャンペーンやキャッシュレス化の加速等により、ショッピング取扱高が増加し、売上高は29億48百万円（前年同期比109.6%）、セグメント利益（営業利益）は14億１百万円（前年同期比111.0%）となりました。

なお、資金につきましては、借入れと社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	2025年８月期	2026年２月期	2026年８月期
有効会員数（万人）	381	379	376
営業貸付金残高（百万円）	52,667	54,974	53,941

≪印刷・メディア事業≫〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、主力事業であるチラシ等の受注減や、前年同期にデバイス関連の大型案件があったことの反動等により、売上高は45億55百万円（前年同期比93.6%）、セグメント損失（営業損失）は１億74百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）１億44百万円）となりました。

≪雑貨販売事業≫〔(株)青五〕

当事業につきましては、商品供給不足が一部であったものの、原点である100円商品や生活消耗品の訴求強化により、買上点数は前年水準を維持いたしました。あわせて、低投資出店やローコストオペレーション構築等により、売上高は76億38百万円（前年同期比98.3%）、セグメント利益（営業利益）は１億２百万円（前年同期比110.8%）となりました。

なお、2026年８月末の店舗数は101店舗であります。

≪総合リペアサービス事業≫〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外事業が大きく牽引したことに加え、日本事業においては、減少傾向であった靴修理の下げ止まりとスーツケース修理実績の伸長により、売上高は78億82百万円（前年同期比111.8%）、セグメント利益（営業利益）は２億63百万円（前年同期比180.6%）となりました。

なお、当中間期まで（４月～９月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2026年９月末現在）＞　（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（４月～９月）	1	4	0	5
閉店（４月～９月）	5	2	5	12
期末店舗数（９月末）	245	344	32	621

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

≪フランチャイジー事業≫〔(株)glob〕

当事業につきましては、各業態において既存店売上高が前年を上回り、前年度開店した本格イタリアンのファミリーレストラン「PISOLA」も好調に推移いたしました。また、主力業態である「焼肉きんぐ」においては、メディア露出も多かったことなどから、売上高は93億88百万円（前年同期比112.7%）、セグメント利益（営業利益）は６億96百万円（前年同期比119.8%）となりました。

なお、当中間期まで（４月～９月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2026年９月末現在）＞　（単位：店）

業態名	フードサービス事業			リユース事業	ウェルネス事業	
	焼肉きんぐ	ゆず庵	PISOLA	セカンドストリート	エニタイムフィットネス	WECLE
出店（４月～９月）	0	0	0	0	0	0
閉店（４月～９月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（９月末）	43	13	1	20	14	2

≪不動産事業≫〔青山商事(株) 不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は22億78百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益（営業利益）は５億30百万円（前年同期比98.4%）となりました。

≪その他≫〔(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は59百万円（前年同期比10.8%）、セグメント損失（営業損失）は67百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

なお、前中間期実績には、2026年３月31日をもって解散した(株)WTWの実績を含んでおります。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産について、流動資産は1,652億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ144億42百万円減少いたしました。この主な要因は、商品及び製品が23億68百万円増加しましたが、現金及び預金が103億53百万円、受取手形及び売掛金が58億60百万円、営業貸付金が10億33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,285億56百万円となり前連結会計年度末と比べ21億45百万円増加いたしました。この主な要因は、無形固定資産が５億７百万円減少しましたが、有形固定資産が11億３百万円、投資その他の資産が15億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,937億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ123億円減少いたしました。

負債について、流動負債は517億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億27百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が36億27百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が16億29百万円、電子記録債務が23億81百万円、１年内償還予定の社債が40億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は648億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億４百万円減少いたしました。この主な要因は、社債が10億円、長期借入金が26億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,166億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ86億32百万円減少いたしました。

純資産合計は1,771億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億68百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が12億66百万円増加しましたが、利益剰余金が46億51百万円減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76億55百万円減少し、408億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果、獲得した資金は、８億92百万円（前年同中間連結会計期間は18億59百万円の使用）となりました。

減価償却費39億円、売上債権の増減額58億67百万円、営業貸付金の増減額10億33百万円による資金増加に対し、棚卸資産の増減額27億28百万円、仕入債務の増減額40億82百万円、未払金の増減額10億26百万円、未払消費税等の増減額６億10百万円、利息の支払額３億69百万円、法人税等の支払額11億91百万円により資金減少した結果であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果、獲得した資金は、10億12百万円（前年同中間連結会計期間は、218億44百万円の使用）となりました。

定期預金の払戻による収入119億20百万円による資金増加に対し、定期預金の預入による支出91億96百万円、有形固定資産の取得による支出13億３百万円、無形固定資産の取得による支出３億73百万円により資金減少した結果であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果、使用した資金は、95億90百万円（前年同中間連結会計期間は60億４百万円の使用）となりました。

長期借入金の返済による支出10億96百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額38億62百万円、リース債務の返済による支出17億17百万円による資金減少に対し、長期借入れによる収入20億円による資金増加の結果であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	523,923,300
計	523,923,300

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	151,182,048	151,182,048	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	151,182,048	151,182,048	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日（注）	100,788,032	151,182,048	―	62,504	―	13,026

(注) 2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	22,490	15.65
株式会社ＨＫ	広島県福山市王子町１丁目３番５号	11,454	7.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	8,417	5.85
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　505001 （常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	5,732	3.99
青山　理	広島県福山市	4,606	3.20
ＤＩＭＥＮＳＩＯＮＡＬ　ＥＴＦ　ＴＲＵＳＴ－ＤＩＭＥＮＳＩＯＮＡＬ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＳＭＡＬＬ　ＣＡＰ　ＶＡＬＵＥ　ＥＴＦ （常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	251　ＬＩＴＴＬＥ　ＦＡＬＬＳ　ＤＲＩＶＥ，　ＷＩＬＭＩＮＧＴＯＮ，ＤＥ　19808　ＵＳＡ （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	4,364	3.03
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ （常任代理人：インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　06830　ＵＳＡ （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	3,377	2.35
ＪＰ　ＭＯＲＧＡＮ　ＣＨＡＳＥ　ＢＡＮＫ　385781 （常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	25　ＢＡＮＫ　ＳＴＲＥＥＴ，ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，ＬＯＮＤＯＮ，　Ｅ14　５ＪＰ，ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	3,270	2.27
星野商事株式会社	広島県府中市府中町160－１	3,003	2.09
有限会社青山物産	広島県福山市王子町１丁目３番５号	3,000	2.08
計	―	69,717	48.53

(注) １．所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
２．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,490千株
株式会社日本カストディ銀行	8,417千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区　　分	株式数(株)	議決権の数(個)	内　　容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　7,527,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　143,479,300	1,434,793	―
単元未満株式	普通株式　175,448	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	151,182,048	―	―
総株主の議決権	―	1,434,793	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP・BBT-RS）」により信託口が所有する当社株式が1,660,300株含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株及び「株式給付信託（J-ESOP・BBT-RS）」により信託口が所有する当社株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町一丁目３番５号	7,527,300	―	7,527,300	4.98
計	―	7,527,300	―	7,527,300	4.98

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,113	48,759
受取手形及び売掛金	17,066	11,205
有価証券	400	400
商品及び製品	41,144	43,512
仕掛品	343	421
原材料及び貯蔵品	2,617	2,896
営業貸付金	54,974	53,941
その他	4,264	4,381
貸倒引当金	△242	△279
流動資産合計	179,681	165,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,274	32,556
土地	40,967	41,059
その他（純額）	12,190	12,920
有形固定資産合計	85,432	86,536
無形固定資産		
のれん	2,789	2,492
その他	5,872	5,661
無形固定資産合計	8,662	8,154
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,865	14,754
その他	17,708	19,357
貸倒引当金	△258	△246
投資その他の資産合計	32,315	33,865
固定資産合計	126,410	128,556
繰延資産合計	4	1
資産合計	306,096	293,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,243	9,614
電子記録債務	5,617	3,235
1年内償還予定の社債	5,000	1,000
短期借入金	15,472	19,099
未払法人税等	1,652	1,517
契約負債	1,884	1,971
賞与引当金	1,634	1,498
その他	14,805	13,845
流動負債合計	57,309	51,782
固定負債		
社債	1,000	―
長期借入金	50,692	48,069
退職給付に係る負債	5,551	5,671
その他	10,689	11,087
固定負債合計	67,933	64,828
負債合計	125,242	116,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,134	62,134
利益剰余金	68,979	64,328
自己株式	△7,145	△7,121
株主資本合計	186,473	181,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,989
繰延ヘッジ損益	50	3
土地再評価差額金	△14,622	△14,622
為替換算調整勘定	1,960	1,829
退職給付に係る調整累計額	1,510	1,353
その他の包括利益累計額合計	△9,379	△8,446
非支配株主持分	3,759	3,785
純資産合計	180,853	177,185
負債純資産合計	306,096	293,796

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	81,973	83,270
売上原価	40,249	40,470
売上総利益	41,723	42,800
販売費及び一般管理費	※1 41,646	※1 42,665
営業利益	77	135
営業外収益		
受取利息	162	144
受取配当金	86	66
為替差益	23	―
受取補償金	164	―
その他	202	227
営業外収益合計	640	438
営業外費用		
支払利息	316	350
為替差損	―	58
その他	103	73
営業外費用合計	420	482
経常利益	297	91
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	59	42
減損損失	125	170
その他	―	2
特別損失合計	185	215
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	113	△122
法人税等	963	835
中間純損失（△）	△850	△958
非支配株主に帰属する中間純利益	6	36
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△856	△995

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△850	△958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	1,266
繰延ヘッジ損益	30	△47
為替換算調整勘定	105	77
退職給付に係る調整額	1,047	△154
その他の包括利益合計	1,519	1,142
中間包括利益	668	184
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	669	144
非支配株主に係る中間包括利益	△0	39

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	113	△122
減価償却費	3,376	3,900
減損損失	125	170
のれん償却額	259	311
社債発行費	4	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△136
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△260	△115
受取利息及び受取配当金	△248	△211
支払利息	316	350
デリバティブ評価損益（△は益）	0	2
固定資産除売却損益（△は益）	58	41
売上債権の増減額（△は増加）	6,840	5,867
営業貸付金の増減額（△は増加）	799	1,033
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,374	△2,728
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,206	△4,082
未払金の増減額（△は減少）	△1,125	△1,026
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,849	△610
その他	△495	△432
小計	306	2,240
利息及び配当金の受取額	233	213
利息の支払額	△328	△369
法人税等の支払額	△2,071	△1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	892

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,960	△9,196
定期預金の払戻による収入	4,691	11,920
有価証券の純増減額（△は増加）	△100	―
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△1,303
有形固定資産の売却による収入	10	11
無形固定資産の取得による支出	△449	△373
投資有価証券の取得による支出	△132	△0
投資有価証券の売却による収入	20	―
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△99
敷金及び保証金の回収による収入	668	150
その他	△223	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,844	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,600	100
長期借入れによる収入	9,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△10,483	△1,096
社債の償還による支出	―	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△18	―
配当金の支払額	△5,089	△3,862
非支配株主への配当金の支払額	△9	△13
リース債務の返済による支出	△1,504	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,004	△9,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,687	△7,650
現金及び現金同等物の期首残高	66,109	48,534
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△5
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,421	※1 40,879

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	12,996百万円	13,215百万円
退職給付費用	114百万円	303百万円
賞与引当金繰入額	1,247百万円	1,180百万円
広告宣伝費	3,014百万円	3,309百万円
賃借料	8,378百万円	8,029百万円

（切放し法の適用に関する注記）

当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	61,956 百万円	48,759 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△25,534 百万円	△7,880 百万円
現金及び現金同等物	36,421 百万円	40,879 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	5,089	104	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注) 2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	2,691	55	2025年９月30日	2025年11月26日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	3,862	81	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注) １.2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
２.2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	2,729	19	2026年９月30日	2026年11月25日	利益剰余金

(注) 2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金31百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計				
売上高												
顧客との契約から生じる収益	50,139	1,387	4,116	7,770	7,020	8,332	―	78,767	545	79,313	―	79,313
その他の収益	―	1,303	―	―	―	―	1,356	2,660	―	2,660	―	2,660
(1)外部顧客に対する売上高	50,139	2,690	4,116	7,770	7,020	8,332	1,356	81,427	545	81,973	―	81,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	0	750	0	30	―	892	1,714	8	1,722	△1,722	―
計	50,180	2,691	4,866	7,770	7,050	8,332	2,249	83,142	553	83,696	△1,722	81,973
セグメント利益又は損失（△）	△2,390	1,263	△144	92	145	581	539	88	△17	70	7	77

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額７百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで125百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計				
売上高												
顧客との契約から生じる収益	50,327	1,448	3,679	7,637	7,851	9,388	―	80,333	50	80,383	―	80,383
その他の収益	―	1,500	―	―	―	―	1,386	2,887	―	2,887	―	2,887
(1)外部顧客に対する売上高	50,327	2,948	3,679	7,637	7,851	9,388	1,386	83,220	50	83,270	―	83,270
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	―	875	0	30	―	891	1,836	8	1,845	△1,845	―
計	50,365	2,948	4,555	7,638	7,882	9,388	2,278	85,056	59	85,116	△1,845	83,270
セグメント利益又は損失（△）	△2,663	1,401	△174	102	263	696	530	157	△67	90	45	135

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「不動産事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで143百万円、「不動産事業」セグメントで27百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△5.88円	△7.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△856	△995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△856	△995
普通株式の期中平均株式数(株)	145,631,668	141,965,671

(注) １．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純損失を算定しております。
２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,166,319株、当中間連結会計期間1,295,959株であります。
３．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

2025年３月期から2027年３月期の中期経営計画にて定めております株主還元方針に則り、株主還元の拡充並びに資本効率の向上等を図るため、実施するものであります。

２．取得内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　　580万株（上限）

（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合　4.04%）

（３）株式の取得価額の総額　　40億円（上限）

（４）取得期間　　2026年11月11日～2027年３月24日

（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

２ 【その他】

第63期(2026年４月１日から2027年３月31日)中間配当については、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,729百万円
② １株当たりの金額	19円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

青山商事株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　立　石　政　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　北　村　圭　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。